



令和3年8月27日
国土交通省中部地方整備局
木曽川上流河川事務所

「第7回 木曽川上流水防災協議会」を開催します

国・県・市町等の関係機関から構成される「木曽川上流水防災協議会」を開催し、「木曽川上流の減災に係る取組方針（令和3年度～令和7年度）」を作成します。

1. 概要

- 木曽川上流河川事務所と関係する県・市町では、昨今の気象変動により発生頻度が高まると予想される施設能力を上回るような洪水に対応するため、平成28年度に「木曽川上流水防災協議会」を設立し、「木曽川上流の減災に係る取組方針」に基づいた取組を実施してきました。
- 今般、令和2年度までの関係機関の取組状況についてフォローアップし、今後関係機関が取り組む「木曽川上流の減災に係る取組方針（令和3年度～令和7年度）」を作成するため、「第7回 木曽川上流水防災協議会」を開催します。

2. 開催日時

令和3年8月31日（火） 15:00～16:00

3. 開催形式

Web会議形式（オンライン開催）

※事務局会場 木曽川上流河川事務所（岐阜市忠節町5丁目1番地）

4. 議題

- ・「木曽川上流の減災に係る取組方針」に基づくこれまでの関係機関の取組状況について
- ・「木曽川上流の減災に係る取組方針（令和3年度～令和7年度）」の作成について

5. 添付資料

別紙1「木曽川上流水防災協議会規約」参照

6. 解禁

指定なし

7. 配布先

中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ

※取材を希望される場合は、別紙2「取材登録書」による事前申し込みをお願いします。

8. 問合せ先

木曽川上流河川事務所 岐阜市忠節町5丁目1番地

TEL:058-251-4265（防災情報課直通）

保全対策官 桜田 明彦

防災情報課長 岡崎 智孝

木曾川上流水防災協議会規約

(名 称)

第1条 本会の名称は、木曾川上流水防災協議会（以下「協議会」という。）とする。
なお、協議会は水防法（昭和24年法律第193号）第15条の9に基づく大規模氾濫減災協議会とする。

(目 的)

第2条 協議会は、平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、また昨今の気象変動により発生頻度が高まると予想される施設能力を上回るような洪水に対応するため、河川管理者、県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行い、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表－1の職にある者をもって構成する。
2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。
3 事務局は、第1項による者のほか、必要があると認めるときは協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表－1の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

(幹事会の構成)

第4条 協議会に幹事会を置く。
2 幹事会は、別表－2の職にある者をもって構成する。
3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。
4 事務局は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表－2の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を幹事会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会において実施する事項は、次のとおりとする。
1 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
2 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するために、各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成
3 「地域の取組方針」に基づく対策の実施状況のフォローアップ
4 その他、大規模な高潮・洪水氾濫に関する減災対策に関して必要な事項

(事 務 局)

第6条 協議会及び幹事会の庶務を行うため、事務局を中部地方整備局木曾川上流河川事務所に置く。

(雑 則)

第7条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附 則)

本規約は平成28年7月 5日から実施する。

本規約は平成29年8月10日から実施する。(一部改定)

本規約は平成30年7月17日から実施する。(一部改定)

本規約は令和 元 年7月11日から実施する。(一部改定)

本規約は令和 2 年7月 6日から実施する。(一部改定)

本規約は令和 2 年9月24日から実施する。(一部改定)

別表－1 木曾川上流水防災協議会委員

【委員】

関係機関名	役職名
岐阜市	市長
大垣市	市長
羽島市	市長
美濃加茂市	市長
各務原市	市長
可児市	市長
瑞穂市	市長
本巣市	市長
岐南町	町長
笠松町	町長
養老町	町長
垂井町	町長
神戸町	町長
輪之内町	町長
安八町	町長
揖斐川町	町長
大野町	町長
池田町	町長
北方町	町長
坂祝町	町長

関係機関名	役職名
名古屋市	市長
一宮市	市長
犬山市	市長
江南市	市長
小牧市	市長
稲沢市	市長
岩倉市	市長
清須市	市長
北名古屋市	市長
あま市	市長
大口町	町長
扶桑町	町長
大治町	町長
大垣輪中水防事務組合	管理者
木曾川右岸地帯水防事務組合	管理者
揖斐川水防事務組合	管理者
愛知県尾張水害予防組合	管理者
岐阜県 危機管理部 岐阜県 県土整備部	部長 部長
岐阜県 岐阜土木事務所	事務所長
岐阜県 大垣土木事務所	事務所長

関係機関名	役職名
岐阜県 揖斐土木事務所	事務所長
岐阜県 美濃土木事務所	事務所長
岐阜県 可茂土木事務所	事務所長
愛知県 建設局 防災安全局	局長 局長
愛知県 尾張建設事務所	事務所長
愛知県 一宮建設事務所	事務所長
愛知県 海部建設事務所	事務所長
陸上自衛隊 第35普通科連隊	連隊長
名古屋地方気象台	台長
岐阜地方気象台	台長
西濃鉄道株式会社 運輸部	取締役 部長
樽見鉄道株式会社 運輸部	取締役 部長
長良川鉄道株式会社 運輸部	取締役 部長
養老鉄道株式会社 鉄道営業部	代表取締役常務 部長
(一社)養老線管理機構	代表理事
名古屋臨海高速鉄道株式会社 総務部	常務取締役 部長
(独)水資源機構 中部支社	事業部長
中部地方整備局 丸山ダム管理所	管理所長
中部地方整備局 木曾川下流河川事務所	事務所長
中部地方整備局 木曾川上流河川事務所	事務所長

【オブザーバー】

関係機関名	役職名
関市	市長
美濃市	市長
山県市	市長
郡上市	市長
海津市	市長
岐阜県 郡上土木事務所	事務所長
中部電力株式会社 岐阜水力センター	所長
イビデン株式会社 エネルギー統括部	部長
関西電力株式会社 今渡水力センター	所長
中部運輸局 鉄道部安全指導課	課長
中部地方整備局 新丸山ダム工事事務所	事務所長

※オブザーバーとは、おおむね木曾川上流河川事務所が管理する木曾三川沿川及び想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域以外の機関等である。

別表－２ 木曾川上流水防災協議会幹事

【幹事】

関係機関名	役職名
岐阜市 基盤整備部 水防対策課	課長
大垣市 生活環境部 危機管理室	室長
羽島市 市長室 危機管理課	課長
美濃加茂市 総務部 防災安全課	課長
各務原市 市長公室 防災対策課	課長
可児市 総務部 防災安全課	課長
瑞穂市 市民協働安全課	課長
本巣市 総務部 総務課	課長
岐南町 総務部 総務課	課長
笠松町 総務部 総務課	課長
養老町 産業建設部 建設課	課長
垂井町 企画調整課	課長
神戸町 総務部 総務課	課長
輪之内町 危機管理課	課長
安八町 総務課	課長
揖斐川町 総務部 総務防災課	課長
大野町 総務部 総務課	課長
池田町 総務部 総務課	課長
北方町 防災安全課	課長
坂祝町 産業建設課	課長

関係機関名	役職名
名古屋市 防災危機管理局 危機管理企画室	室長
一宮市 総合政策部 危機管理課	課長
犬山市 市民部 防災交通課	課長
江南市 都市整備部 防災安全課	課長
小牧市 市民生活部 防災危機管理課	課長
稲沢市 総務部 危機管理課	課長
岩倉市 総務部 協働安全課	課長
清須市 総務部 防災行政課	課長
北名古屋市 防災環境部 防災交通課	課長
あま市 総務部 安全安心課	課長
大口町 地域協働部 町民安全課	課長
扶桑町 総務部 災害対策室	室長
大治町 総務部 防災危機管理課	課長
大垣輪中水防事務組合 事務局 大垣市 建設部 管理課	課長
木曾川右岸地帯水防事務組合 事務局	事務局長
揖斐川水防事務組合 事務局	事務局長
愛知県尾張水害予防組合 事務局	事務局長
岐阜県 危機管理部 防災課 県土整備部 河川課	課長 課長
岐阜県 岐阜土木事務所 施設管理課	課長
岐阜県 大垣土木事務所 施設管理課	課長

関係機関名	役職名
岐阜県 揖斐土木事務所 施設管理課	課長
岐阜県 美濃土木事務所 施設管理課	課長
岐阜県 可茂土木事務所 施設管理課	課長
愛知県 建設局 河川課 防災安全局 災害対策課	課長 課長
愛知県 尾張建設事務所 維持管理課	課長
愛知県 一宮建設事務所 維持管理課	課長
愛知県 海部建設事務所 維持管理課	課長
陸上自衛隊 第35普通科連隊	第2科長
名古屋地方气象台	防災管理官
岐阜地方气象台	防災管理官
西濃鉄道株式会社 運輸部	取締役 部長
樽見鉄道株式会社 運輸部	運輸区長 兼 本巢駅長
長良川鉄道株式会社 運輸部運行課	課長
養老鉄道株式会社 鉄道営業部運輸課	課長
(一社)養老線管理機構 総務企画課	課長
名古屋臨海高速鉄道株式会社 総務部総務課	課長
(独)水資源機構 中部支社事業部 水管理・防災課	課長
中部地方整備局 丸山ダム管理所	管理係長
中部地方整備局 木曾川下流河川事務所	副所長(調査)
中部地方整備局 木曾川上流河川事務所	副所長(事業)
中部地方整備局 木曾川上流河川事務所	副所長(防災)

【オブザーバー】

関係機関名	役職名
関市 市長公室 危機管理課	課長
美濃市 総務部 総務課	課長
山県市 総務課	課長
郡上市 総務部 総務課	課長
海津市 総務部 総務課	課長
岐阜県 郡上土木事務所 施設管理課	課長
中部電力株式会社 岐阜水力センター	専門課長
イビデン株式会社 エネルギー統括部	副部長
関西電力株式会社 今渡水力センター	所長代理
中部運輸局 鉄道部安全指導課	安全指導係長
中部地方整備局 新丸山ダム工事事務所	副所長

※オブザーバーとは、おおむね木曾川上流河川事務所が管理する木曾三川沿川及び想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域以外の機関等である。

「第7回 木曽川上流水防災協議会」**取材登録書**

本協議会の取材をご希望される報道機関におかれましては、事前登録のためこちらの取材登録書をご記入のうえ、期限までにFAXまたはメールにて送信をお願いいたします。

※取材中は、新型コロナウイルス感染症対策として「マスクの着用」と「ソーシャルディスタンスの確保」にご協力をお願いします。また、体温が高く体調が優れない時は、取材を控えて頂くようお願いします。

期限 令和3年8月30日（月）15時00分まで

1. 報道機関名 _____

2. 取材者

(1)お名前（複数名の場合、代表者名）

(2)ご連絡先 TEL _____

(3)取材人数 _____ 人

送信先

FAX番号 058-251-6594

メールアドレス cbr-kisojyo-boujyo@mlit.go.jp

報道機関受付について

- 受付日時：令和3年8月31日（火）14：30～14：45
- 受付場所：国土交通省 木曽川上流河川事務所 1階受付
岐阜市忠節町5丁目1番地

当日、正面玄関にて体温測定を行った後、係員の指示のもと入場して下さい。